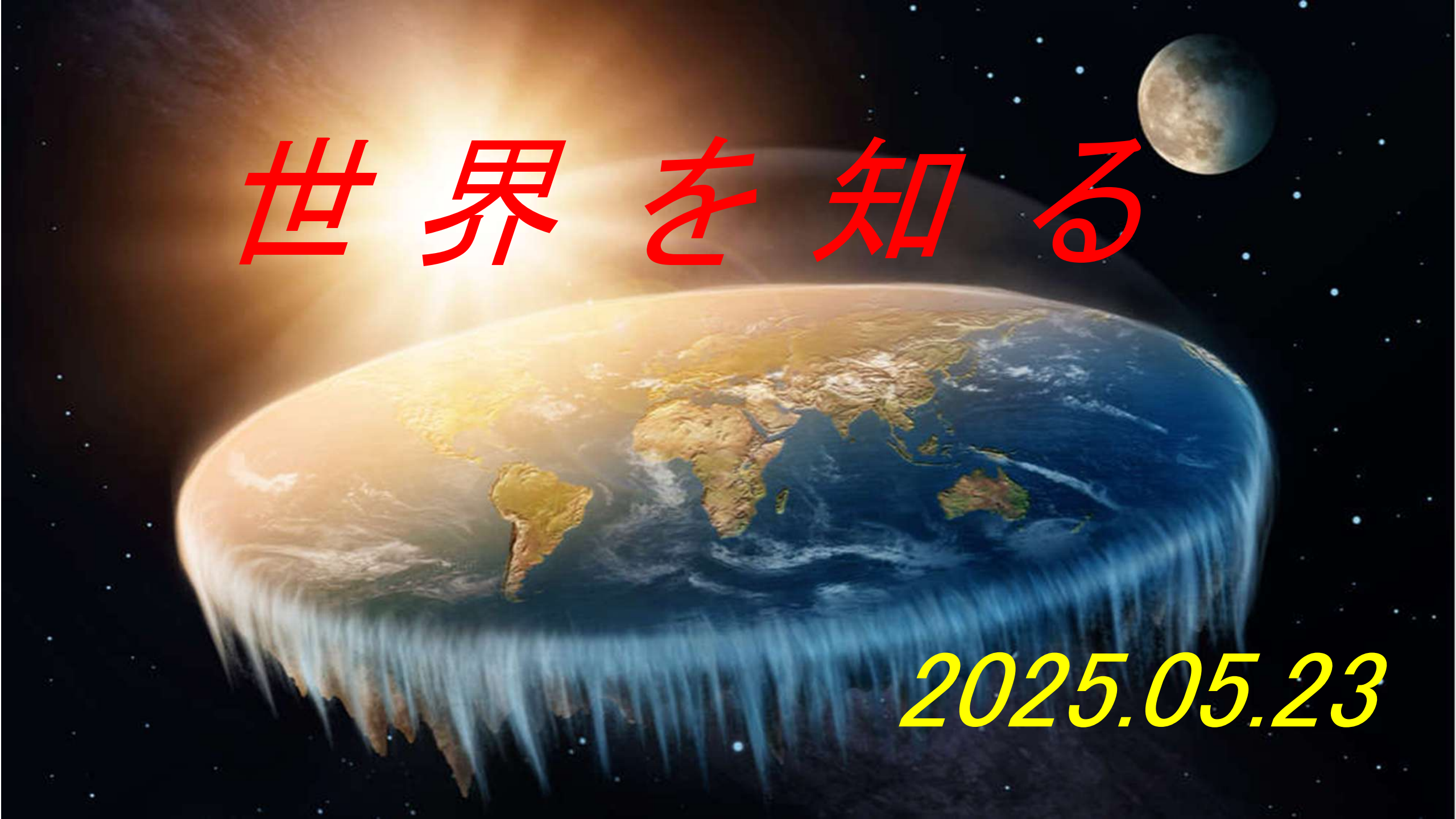

世界を知る
2025.05.23

「贈り物だと言っていたが…」トランプ氏、カタールに王室機を「おねだり」していた！

米国のﾄﾞﾅﾙﾄﾞ・ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領がｶﾀｰﾙ王室から専用機を贈られたとのABC放送の報道が話題の中、米政府がカタール王室にジャンボ機「ﾎﾞｰｲﾝｸﾞ747-8」を先に要請していた事実が明らかになった。19日（現地時間）、CNNは複数の情報筋を引用し、米国防総省が老朽化した大統領専用機の更新時期を探るため、航空機ﾒｰｶｰのﾎﾞｰｲﾝｸﾞに接触したと報じた。その結果、新型機の納入には2年を要するとの回答を得たという。米ﾄﾗﾝﾌﾟ政権は、より迅速な代替機確保のため、国防総省や空軍、ｽﾃｨｰﾌﾞ・ｳｨﾄｺﾌ中東特使らを通じて代案を模索した。この過程で、ﾎﾞｰｲﾝｸﾞが暫定的に「ｴｱﾌｫｰｽﾜﾝ」として使用可能な航空機を所有する顧客リストを提供し、その中にｶﾀｰﾙが含まれていた。米国防総省は「航空機を購入したい」と提案し、ｶﾀｰﾙ側はこれに応じたとされる。一方、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はこの航空機が「贈り物」であり、一時使用後にﾄﾗﾝﾌﾟ記念館に寄贈されると強調してきた。ﾎﾜｲﾄﾊｳｽのｷｬﾛﾗｲﾝ・ﾚﾋﾞｯﾄ報道官は「この航空機は米国への寄付であり、米空軍はすべての法的・倫理的義務を遵守してこの寄付の申し出を受け入れる」と述べた。ｶﾀｰﾙのﾑﾊﾝﾏﾄﾞ・ﾋﾞﾝ・ｱﾌﾞﾄﾞﾙﾗﾌﾏﾝ・ﾋﾞﾝ・ｼﾞｬｼﾑ・ｻｰﾆ首相はCNNに対し、「この取引は米国側でもｶﾀｰﾙ側でも特定の個人とは無関係であり、極めて単純な政府間取引だ」と述べた。さらに「米国がこの航空機を必要とし、法的問題がなければ喜んで協力するが、違法と判断されれば提案は撤回される」と付け加えた。

- 前回話題にしたｴｱﾌｫｰｽﾜﾝの代替機問題
- 実際に納入された
- 議会問題もないという
- ＞寄付だから
- 最初からｱﾒﾘｶ側が欲しいとｶﾀｰﾙにお願いしていたことが分かる
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の我儘
- 2027年に新型機導入

「黙れ！帰れよ、頭が悪い」ﾄﾗﾝﾌﾟ氏、「敏感な質問」受け、怒号連発！専用機「贈収賄」疑惑に苛立ち

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が21日、ｶﾀｰﾙから大統領への贈与で贈賄疑惑が持ち上がった4億ドル（約573億1,783万円）相当の専用機に関する質問をした記者に対し、罵詈雑言を浴びせ激怒した。ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は同日、米ﾎﾜｲﾄﾊｳｽで南ｱﾌﾘｶ共和国のﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ大統領との首脳会談後の記者会見で、NBCのﾋﾟｰﾀｰ・ｱﾚｸｻﾝﾀﾞｰ記者が「国防総省がｶﾀｰﾙから受け取った専用機を『ｴｱﾌｫｰｽ・ﾜﾝ』として使用する予定だと発表した」ことに関連し質問すると、「何を言っているんだ。君はここから出て行け」と言い、「今日の会談がカタールの専用機と何の関係があるんだ」と反発した。ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はさらに、「本当にひどい記者だ」と言い、「君には記者の資質がなく、頭も良くない」と罵倒した。彼は「帰れ。NBCのｽﾀｼﾞｵに戻れ」と言い、「NBCの幹部は調査を受けるべきだ。彼らの放送の仕方は本当にひどい」と非難した。ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はその記者に「君は恥ずべき存在だ」と言い、「もう君の質問には答えない。彼の名前はﾋﾟｰﾀｰ何とかという記者で、本当にひどい記者だ」と述べた。ｱﾚｸｻﾝﾀﾞｰ記者がこれに抗議すると、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は「黙れ」と繰り返し、質問を遮った。ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は最近、公の場で記者を嘲笑したり侮辱したりする発言を繰り返している。20日にも、議会での記者会見中にある記者が立法計画について質問すると、「どこの所属だ」と尋ね、その記者が「NOTUS」と答えると、「どこだかわからない。まともな仕事を見つけろ」と、そのﾒﾃﾞｨｱを軽視するような発言をした。このメディアは2024年に設立された政治専門の新興メディアとして知られている。

- この頃ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は記者会見でいら立ちが見られる
- 相手の質問を遮ったり罵倒したりすることが目立つという
- 自分の都合の悪いことにはﾌｪｲｸﾆｭｰｽだと決めつける
- これが民主主義下の大統領の発言なのか

小泉農相、備蓄米の入札中止 スーパーなどに直接売り渡す考えも

小泉農相は21日の就任記者会見で、今月下旬に予定していた政府備蓄米の第4回の入札をいったん中止すると発表した。石破首相から随意契約を活用した売り渡しを指示されたことを理由に挙げた。これまで一般競争入札で行ってきたが、コメ価格の高止まりの要因になっているとの指摘が出ていた。スーパーや外食産業など幅広い業種に直接売り渡す考えも示した。また備蓄米の放出について、「需要があれば無制限に出す」との方針を示した。これらの策でコメ価格の抑制を目指す考えだ。

「農林水産省の最も重要な使命は、国民の皆様に食料を安定的に供給すること。このため、まずコメについて消費者に安定した価格で供給できるよう全力で取り組む。任命の際、石破総理から随意契約を活用した備蓄米売り渡しを検討するよう指示があった。先週発表した対策のパッケージについて、来週予定していた入札をいったん中止し、随意契約のもとでどのような条件で売り渡しができるか、具体的な対応策を早急に整理するよう事務方に指示した。今までの入札方法を抜本的に変え随意契約で。これから詳細はつめていくが、コメの価格が下がる方向性に向けた第一歩を示したい」一般的には、政府が特定の業者を選んで公共の財産を安く売り渡すことは、望ましい形ではありません。

- 江藤農水相の失言問題で交代した小泉農水相
- 自分で米担当大臣というが
- 随意契約で販売する方策を考える
- 大臣の指導力も必要だが前大臣が出来なかったことがどうなるのか
- 農協改革をやろうとしている小泉氏には逆風も
- 出る杭は打たれる
- 自民党の古い体質をどうにかしないと

備蓄米5キロ2990円で店頭に　JA全農長野が公表　卸に6割出荷済み

政府備蓄米は責任を持って消費者に届けています－－。JA全農長野は21日、備蓄米の販売状況を公表した。全農長野はJA全農を通じて1回目の入札で長野県産米の他、さまざまな産地の備蓄米7700トンを確保。このうち、県内の米卸売事業者2社に約1000トンを出荷し、すでに卸には62％を出荷したと説明した。

　全農長野は確保した備蓄米の流通・販売が順調に進んでいることを受け、3回目の入札で2000トンを新たに確保したことを明らかにした。米穀課の池田吉隆課長は「売り場に米がないという状況を防ぐため、追加で確保した」と説明。「切れ目なく消費者に米を提供していく」と話した。

　全農長野は同日、消費者に向けて販売状況を伝えるため、開店前のA・コープファーマーズ南長野店（長野市）の精米売り場を報道陣に公開。備蓄米は「国内産ブレンド米」として5キロ2990円（税別）で店頭に並んだ。

　運営会社の長野県A・コープの米担当者は「備蓄米でもうけようとは思っていない。なるべく多くの人に米が行き渡るよう、この価格で販売を続ける」と話した。

- 小泉農水相の就任会見で米価が下がったとｺﾒﾝﾄ
- 長野県のJA全農が備蓄米を2990円で販売と報告
- 3回目の備蓄米7700tを確保
- 国内産ﾌﾞﾚﾝﾄﾞ米として店頭に並べる＞税込み3229円
- 備蓄米の入札では殆どを全農が入札している
- 流通がひっ迫しているので市場になかなか出回らないと説明していた

ルーマニアのやり直し大統領選、親EU派勝利 極右候補に終盤逆転

ルーマニアで１８日に行われた大統領選の決選投票で、親欧州連合（ＥＵ）派で中道の首都ブカレスト市長、ニクソル・ダン氏（５５）が極右政党ルーマニア人統一同盟のジョルジェ・シミオン氏に勝利した。ほぼ終了した公式開票結果によると、ダン氏の得票率はおよそ５４％、シミオン氏は４６％。投票率はこの２５年間で最高となった。
ＥＵ懐疑派でウクライナ支援打ち切りを唱えてきたシミオン氏は当初勝利を主張していたが、その後敗北を認めた。
今回の選挙は昨年１１月に実施された大統領選で、泡沫と目されていた極右の親ロシア派候補ジョルジェスク氏が予想外の首位に立った後、ルーマニア情報機関がロシアによる選挙介入の疑いを指摘し、憲法裁判所が無効宣言したためやり直しになったもの。
４日の第１回投票では、トランプ米大統領にならって自国第一主義を掲げ、ジョルジェスク氏の「後継者」と自認するシミオン氏が１位を獲得。ただ決選投票に向けた選挙戦の終盤でダン氏が猛烈な巻き返しを見せて形勢逆転につなげた。ダン氏は選挙戦で、汚職との対決やウクライナ支援継続、ＥＵ加盟国としての足場をしっかりと維持することなどを訴えてきた。ブカレストでは１８日夜、ダン氏の支持者らが「ロシアよ、忘れるな、ルーマニアはお前のものではない」と唱和した。

- ルーマニアの大統領選挙は親EU派が勝利
- 親ロシア派でウクライナ支援打ち切りを主張していたシミオン氏に逆転勝利＞8%の差
- トランプ流の自国第一主義に国民が反発した結果
- 投票率も最高であった
- 反ロシアの姿勢を維持
- ゼレンスキー大統領も祝福

この事件がどういう影響を与えるか

- ｲｽﾗｴﾙ大使館の若い大使館職員２人が被害者
- ｲﾗｲｱｽ・ﾛﾄﾞﾘｹﾞｽ容疑者は「ﾊﾟﾚｽﾁﾅを解放しろ」と叫ぶ
- 明らかにｶﾞｻﾞ侵攻に反対するﾃﾛ事件である
- ｲｽﾗｴﾙ国連大使「反ﾕﾀﾞﾔ主義者による卑劣なﾃﾛ行為」
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領＞反ﾕﾀﾞﾔ主義を背景とした殺人事件

↓

- これにより「より反ﾕﾀﾞﾔ主義が強化される」可能性高い
- この状況の原因を取り除く必要がある

ｲｽﾗｴﾙが描くガザ支配構想、軍占領地域で住民避難地域を3分割か…最北端と最南端を完全に分離

イスラエル軍は１８日、パレスチナ自治区ガザでの軍事作戦拡大の一環として、大規模な地上作戦を開始したと発表した。イスラム主義組織ハマスへの圧力を強化し、人質の解放やハマスの壊滅につなげるのが狙いとしている。イスラエルによる物資の搬入阻止で人道危機が深まるガザで、さらに犠牲者が増える懸念が高まっている。

　パレスチナ通信によると、ガザでの１８日の死者は１４８人だった。イスラエル軍は１９日、直近の２４時間で１６０か所以上を空爆したと発表した。ここ数日の軍の攻撃は、ガザでの戦闘が３月１８日に再開されて以来、最大規模となっている。

　イスラエル首相府は１８日、ガザへの食料の搬入を再開すると発表した。支援物資の搬入は３月以降、途絶えていた。公共放送カンは１９日、消息筋の話として米国と欧州各国の圧力を受けたものだと報じた。

　ベンヤミン・ネタニヤフ首相は、米国のトランプ大統領の１６日までの中東歴訪の終了まで軍事作戦を控える姿勢を示していた。カタールで再開されたハマスとの停戦交渉が進まないことから作戦に踏み切った形だ。ネタニヤフ氏は１９日、「戦闘は巨大で激しいものだ。我々はガザの全てを支配しようとしている」とする声明を出した。

- 大規模な地上作戦を開始した
- ﾊﾏｽの壊滅と人質解放
- ｶﾞｻﾞ全体を支配することを目標にしている
- 数万人規模の予備役を招集
- 物資不足でｶﾞｻﾞ市民の生活は最悪の状況
- 支援物資の搬入を認めたが実際にはそう簡単ではない

出典　読売新聞

- イスラエルが描くガザ地区の支配構想
- ガザを8分割する
- 北部・南部の国境沿いをイスラエル軍が占領
- ガザ市　ハンユニス市　中部の3か所にパレスチナ人避難地を設定
- その間にイスラエル軍が入る
- イスラエル国境には数キロの緩衝地帯を置く
- 事実上の占領である

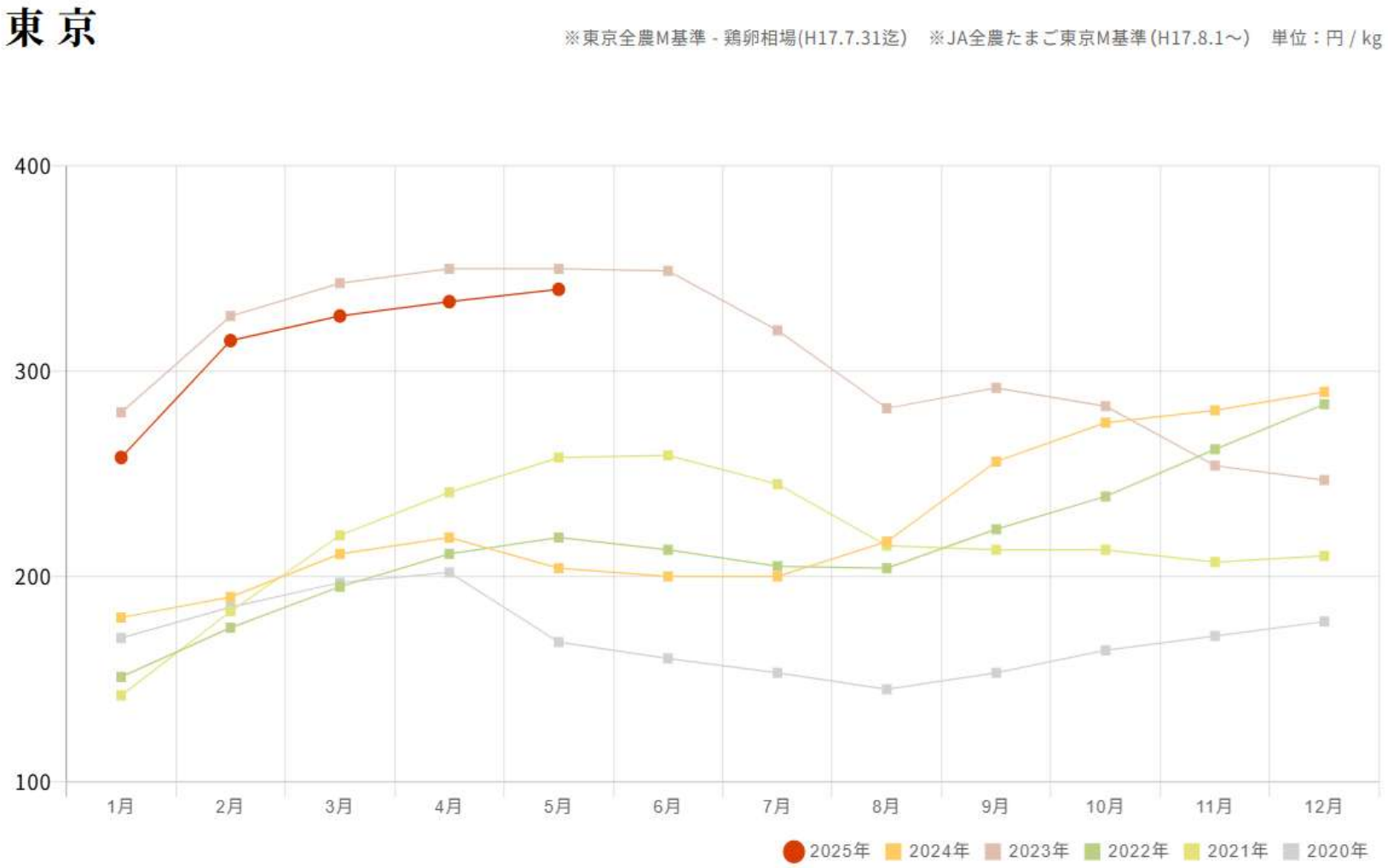
この戦いにどの様な出口があるのか

- ﾈﾀﾆﾔﾌ首相は総攻撃にｼﾌﾄしている
- 人質解放が最大の目標でなくなってしまっている
- 国内にもある一定の支持者がいる＞正統ﾕﾀﾞﾔ教徒
- ﾊﾟﾚｽﾁﾅ人はｶﾞｻﾞだけでなくﾖﾙﾀﾞﾝ川西岸地区でも抑圧されている
- ｱﾒﾘｶも本気で停戦に進む手立てを立てていない
- EU、ｱﾗﾌﾞ諸国が仲介しようとしているが実効力がない
- 世界全体の強力な圧力でｲｽﾗｴﾙ・ｱﾒﾘｶにﾀﾞﾒｰｼﾞを与える必要がある

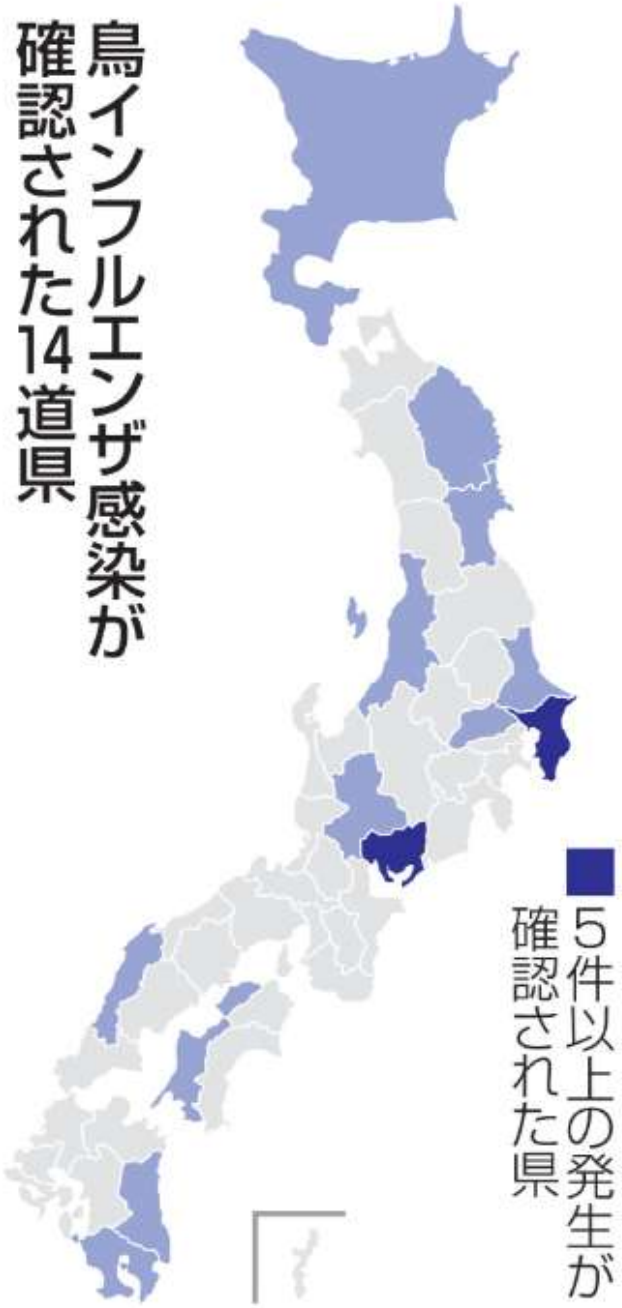
世界に拡大する鳥ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ

世界の取組はどうなるのか

鶏卵価格の月別推移



出典　JA全農たまご株式会社　　５月22日　350円



出典　熊本日日新聞

卵の価格が高止まっています

- 原因は鳥ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞの蔓延です
- 鳥ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞは低病原性と高病原性の2種類
- 野生の鴨などは低病原性のｳｲﾙｽが感染している
- このｳｲﾙｽが高密度で飼育されている鶏舎に侵入
- ここで変異を繰り返し高病原性ｳｲﾙｽになってしまう
- これが野生の鳥に感染してしまう＞渡り鳥が拡散
- 世界中に広がって行く
- ＞人間には感染せずと言われていたのが変化

今起こっている事

- 今年に入って北海道の東海岸で海鳥の死骸が増加
- ＞3月中旬から2か月の間に600羽以上
- 今まで見られないほどの数
- 4月18日　根室でｾﾞﾆｶﾞﾀｱｻﾞﾗｼが衰弱死＞目の充血
- 体内から高病原性ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞｳｲﾙｽが検出＞国内初
- 浜中町ではﾗｯｺが死亡　根室っでも今月3頭が死亡
- 海鳥の活動域に生活する哺乳類に感染している
- １月ｱﾒﾘｶで65歳の男性が鳥ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞで死亡
- この男性は庭で鶏や野鳥と接触していた

今後気を付けなければならない事

- 国内ではまっだ人間への感染は確認されていない
- ｱﾒﾘｶでは昨年半年で乳牛から70人が感染したという

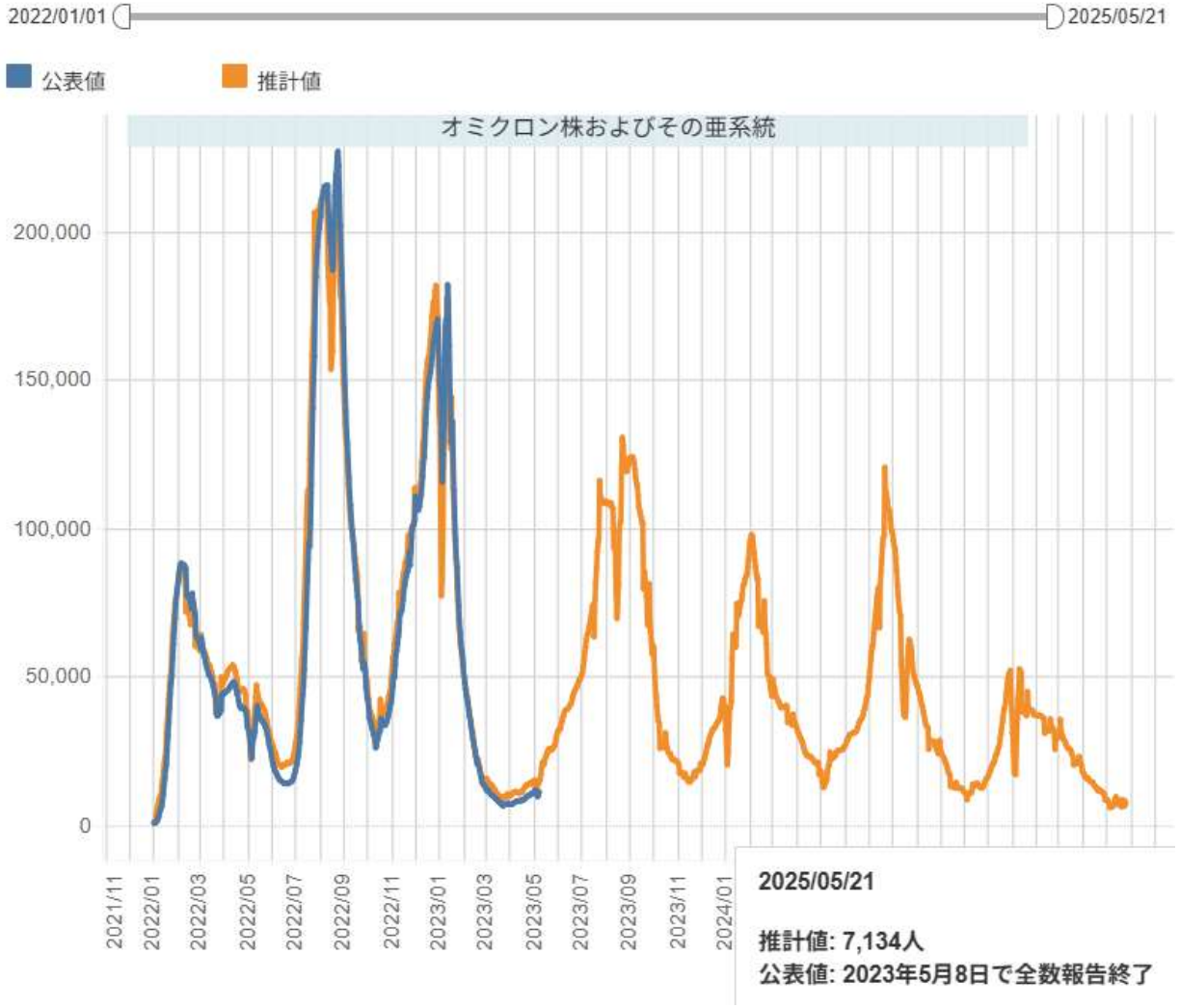
↓

- 近い将来日本でも発生が起きる可能性あり
- 野鳥の死骸や衰弱している野生動物に素手で触らないこと＞触った場合はｱﾙｺｰﾙ等で十分消毒する
- 死骸など放置せず市役所・保健所等に連絡する
- 犬や猫のようなﾍﾟｯﾄ経由もあり得る

新型コロナウィルス感染状況

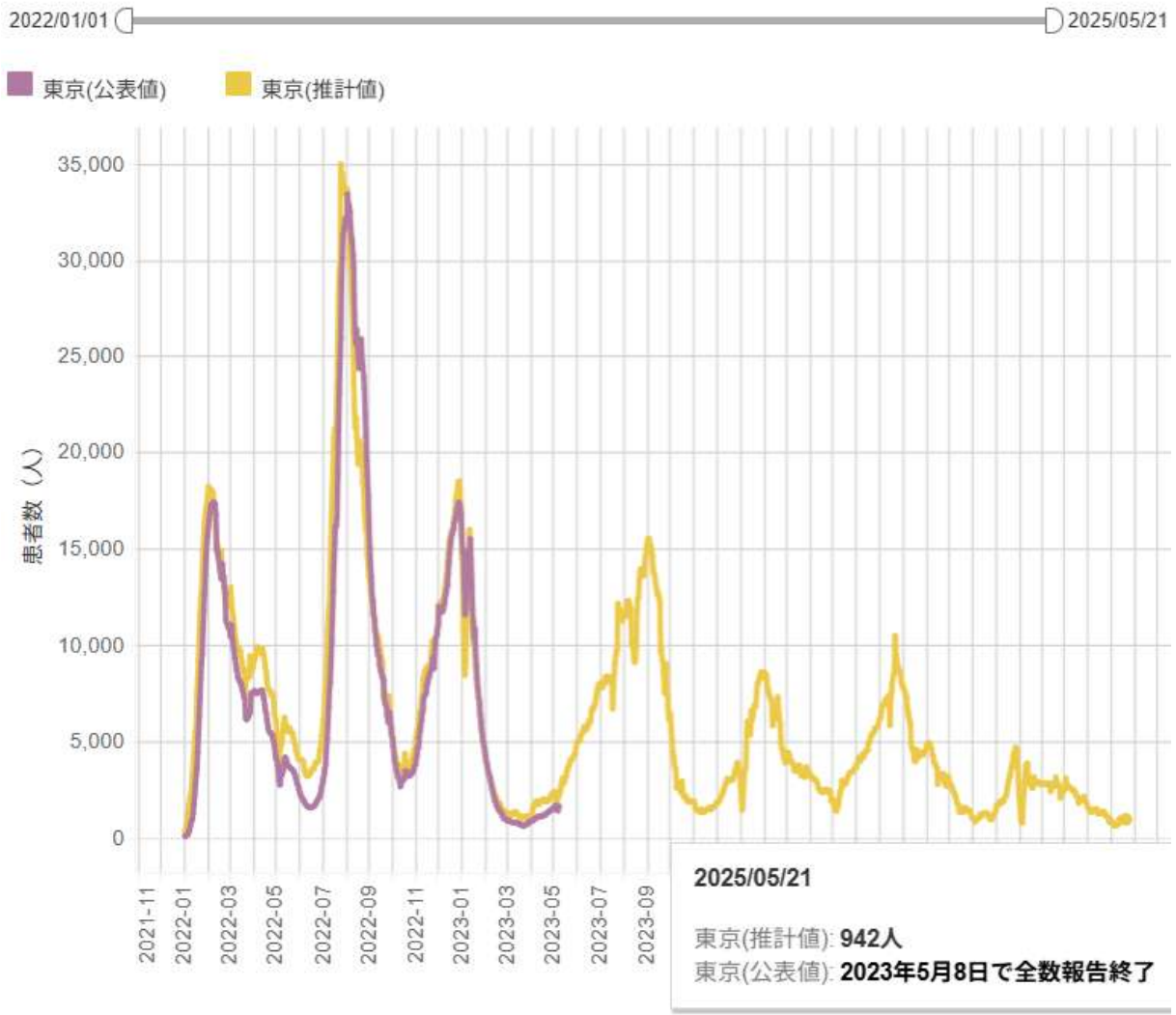
更新日: 2025/5/21

新型コロナ患者数推移【全国】



更新日: 2025/5/21

新型コロナ患者数推移（東京）



新型コロナがまた尋常ではない…タイで2週間で5万人感染、香港で30人死亡

中華圏を中心に広がっていた新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症（新型ｺﾛﾅ）の再拡大の様相がﾀｲでも本格化した。最近2週間の間、累積感染者が5万人に迫った。香港では１カ月間、新型ｺﾛﾅで死亡した人が30人に達した。19日、タイ疾病管理局（ＤＤＣ）は11～17日、新型ｺﾛﾅの感染者が3万3030人だと発表した。前週（1万6000人）比2倍以上急増した数値だ。先週、感染者の中では1918人が入院治療を受け、2人が死亡した。地域別では、首都ﾊﾞﾝｺｸの感染者が6290人で最も多く、年齢別では30代の患者の割合が最も高かった。拡大の背景としては４月に開かれたﾀｲ最大の祭り「ｿﾝｸﾗｰﾝ」が指摘される。水掛け祭りを含む大規模な集まりと人口移動がｳｲﾙｽの拡大を煽ったものと分析される。ﾊﾞﾝｺｸ氏はﾜｸﾁﾝ接種を拡大し、病床確保に出た。市民にはﾏｽｸを着用し、疑いの症状が現れたら検査を受けることを勧告した。ﾀｲの保健当局は現在の状況が統制可能だという立場だが、現地の医療界では「感染者が11週連続で急増しており、流行が長期化する可能性がある」という懸念の声が上がる。中華圏も深刻な状況だ。香港では最近４週間、新型ｺﾛﾅ関連の死亡者が30人に達し、感染の割合は13.7％で１年ぶりに最高を記録した。公共病院の小児病棟は、ﾜｸﾁﾝを接種していない児童患者でいっぱいだと、ｻｳｽﾁｬｲﾅ・ﾓｰﾆﾝｸﾞ・ﾎﾟｽﾄが伝えた。中国本土では新型ｺﾛﾅの陽性率が３月末7.5％から５月初め16.2％に急騰した。ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙも今月に入って感染者が28％、入院者は30％増加した。

- 新形コロナウイルスの再感染が本格化
- 香港　1カ月で30人死亡
- タイで5月11～17日で3.3万人が感染
- 前週の２倍
- 4月のソンクラーンという水かけ祭等が影響か
- ワクチン接種をしなくなっているのも問題となる

WHO パンデミック条約 全会一致で採択 新型コロナの教訓踏まえ

新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽの感染拡大の教訓を踏まえ、WHO＝世界保健機関の加盟国が交渉を行ってきた「ﾊﾟﾝﾃﾞﾐｯｸ条約」が20日、WHOの総会で全会一致で採択されました。ただ、これまで世界の感染症対策をけん引してきたｱﾒﾘｶはWHOからの脱退と条約への不参加を表明していて、感染症対策の強化につながる実効性のある枠組みになるのか注目されます。

ｽｲｽｼﾞｭﾈｰﾌﾞで開かれているWHOの年次総会は20日、感染症対策の強化のための新たな国際条約「ﾊﾟﾝﾃﾞﾐｯｸ条約」の採択を行い、全会一致で正式に採択されました。条約には、ﾜｸﾁﾝの製造などに関する技術や知識の途上国への移転を促進することや、ﾜｸﾁﾝや治療薬の開発を加速させるため、病原体の情報を各国間で共有する新たな枠組みを立ち上げることなどが盛りこまれています。WHOの加盟国は新型コロナウイルスの感染拡大の教訓を踏まえ、次なるﾊﾟﾝﾃﾞﾐｯｸに備えるため3年にわたる交渉を行ってきました。

採択を受けてﾃﾄﾞﾛｽ事務局長が演説し「今日あなたたちは多国間主義だけが脅威に対して解決策を見いだす唯一の手段だと明確に示した。この条約はWHOと世界の保健衛生の歴史のなかで最も重要な成果の1つとなるだろう」と述べ、条約の意義を強調しました。加盟国は来年の年次総会までに条約の詳細を詰める予定で、条約は60か国が批准などの手続きをしたのちに発効することになっています。

- 20日　WHOの総会でﾊﾟﾝﾃﾞﾐｯｸ条約を全会一致で採択
- 未知の感染症対策強化のための技術開発や治療薬の開発
- 病原体の情報を各国で共有する枠組み作り
- この多国間での一致が最も大切な解決策
- 来年の総会までに60か国の批准を目指す

ケネディ米厚生長官、諸国に「WHO脱退」呼び掛け

ロバート・F・ケネディ・ジュニア米厚生長官は20日、世界保健機関（WHO）が肥大化し機能不全に陥ったと非難し、代わりに新たな機関を設立するために他国に「われわれに加わることを検討」するよう求めた。ケネディ氏はWHO総会にビデオメッセージを寄せ、WHOが中国、ジェンダーイデオロギー、製薬業界から過度の影響を受けていると述べた。

ドナルド・トランプ米大統領は1月の就任後、1年にわたるWHO脱退に向けた手続きを開始した。

米国は伝統的にWHOの最大の資金拠出国であった。米国の脱退と2024年および25年の分担金の支払い拒否により、WHOは財政的に苦境に陥っている。

ケネディ氏はビデオメッセージの中で、「WHOは官僚主義の肥大や凝り固まった考え方、利益相反、国際的な権力政治に陥っている」と非難。「世界の保健相とWHOに対し、われわれの脱退を警鐘として受け取るよう強く求める」と述べた。

その上で、「われわれはすでに同じ考えを持つ国々と連絡を取り合っており、他の国々にもわれわれに加わることを検討するよう促している」と述べた。

- そのWHO総会にｱﾒﾘｶ代表は参加せず
- ｹﾈﾃﾞｨｰ厚生長官はﾋﾞﾃﾞｵﾒｯｾｰｼﾞで加盟国にWHO脱退を呼びかける
- 中国やｼﾞｪﾝﾀﾞｰ、製薬会社との癒着などが問題だと指摘
- ｱﾒﾘｶはWHOの資金の15%を支出していたがこれを凍結
- 資金不足が最大の問題

⬇

- 中国が資金の支援を申し出る

・現在すでにｱﾌﾘｶで猛威を振るうｴﾑﾎﾟｯｸｽへの医薬品の供給が滞る

ウクライナ侵攻の今後

ロシアとウクライナの直接交渉終了、3年ぶり溝埋まらず

ロシアとウクライナの和平に向けて１６日にトルコのイスタンブールで行われた両国の直接交渉は約２時間で終了した。ロシアの侵攻開始直後の２０２２年３月以来、３年ぶりの直接協議で、開催地のトルコも同席したが、両国間の溝が縮った兆しは今のところ見られない。ウクライナ側は、ロシアの要求は「実現不可能」と述べた。冒頭、トルコのフィダン外相は早期の停戦達成の重要性を強調し、和平か破壊かどちらを選ぶか、などとウクライナ、ロシア双方に呼びかけた。
ウクライナ筋によると、協議でロシアとの相違はすぐに明らかになったという。ロシアの要求には「実現不可能な条件や非建設的な条件」が含まれていたとし、「現実から乖離し、これまで話し合われたことの範囲をはるかに超えていた」とロイターに語った。
主な主張はｸﾘﾐｱ、東南部4州からのｳｸﾗｲﾅ軍撤退とﾛｼｱ領であることを認めること、破壊されたものの復興に関する支援はしない、ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領を正式な交渉相手とは認めない等であった。
文書では示さず、口頭での説明であったとｳｸﾗｲﾅ側の代表団は語ったという。
ロシア側のコメントは得られていない。

- ウクライナ侵攻に関する和平交渉は平行線のまま終了
- 当事者の首長が同席しない会談であった
- 最初から交渉しようという姿勢ではない
- 世界に向けて和平交渉の席に着いたとｱﾋﾟｰﾙ
- ロシア側は長期戦に持ち込んで疲弊させる目的

米露首脳電話会談を行う

- 20日　２時間にわたって電話会談を行う
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の会見では上手く行ったように表現
- 直ぐに二国の首脳による会談を始めることになる
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は自分たちの主張が受け入れられたと
- 結果的にはﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は大きな成果を上げることが出来ていない
- 30日間の即時停戦も実現できず
- ﾊﾞﾁｶﾝの介入を歓迎　＞自ら手を引く可能性示唆

ﾌﾟｰﾁﾝ大統領に上手く丸め込まれたか

- ﾛｼｱは自分たちの主張を繰り返しそれを崩せず
- ＞ｸﾘﾐｱ半島、東南部４州はﾛｼｱ領
- ＞NATOへの加盟はさせない
- ＞他国の軍隊の駐留を認めない
- さらにｳｸﾗｲﾅ領に新たな侵攻を進めている
- 大量のﾄﾞﾛｰﾝやﾐｻｲﾙによっての爆撃も行う

⬇

- ｳｸﾗｲﾅをﾛｼｱの衛星国として従えることが目標

ロシアのウクライナ領内進軍、今年大きく鈍化－強気の外交とは裏腹

ロシア軍は戦争で優位に立っていると、プーチン大統領は主張する。だが実際は、ウクライナ軍の頑強な抵抗を受け、今年に入ってからはわずかな前進しか遂げていない。ロシア軍は常に数で勝り、制圧地域を着実に広げてはいる。それでも戦場の様子は、プーチン氏が戦争目標を達成するには程遠いことが示唆される。

オープンソースの地図データを手がけるディープステートがまとめたデータによると、ウクライナ東部における年初からのロシア軍の前進ペースは、昨年末までの同じぐらいの期間と比べ、半分程度に減速した。

トランプ米大統領が戦争終結に向けた取り組みから手を引こうとする中で、ロシアは一方的に併合を宣言したウクライナ東部と南部の４州の割譲を迫る姿勢を崩していない。この４州について、ロシアは完全には掌握できていない。ウクライナのゼレンスキー大統領はロシアの要求を拒んでいる。外交的な取り組みが失速し、ウクライナおよび欧州全体の安全保障の未来は戦況によって決定される可能性が高まっている。現時点では膠着（こうちゃく）状態に近く、米国の大規模な支援が見込めない中でウクライナとその支援国が人員と兵器の供給を継続できるかが鍵を握る。

ブルームバーグが追跡調査しているデータによれば、ロシア軍は昨年８月半ばから年末まででウクライナ領内の支配地域を週平均で約125キロ平方メートル拡大したが、今年に入ってからは同41キロ平方メートルにとどまっている。

- プーチン大統領は優位に立っているというが
- ブルームバーグによるとロシア軍の侵攻は鈍化
- 大量の兵隊と武器を投下しているのに
- ゼレンスキー大統領も強気
- この中での交渉は困難

↓

- トランプ大統領はEU首脳にロシアの勝利は確実と話したという

新ローマ教皇、就任ミサで結束呼びかけ　ゼレンスキー氏らも参列

新ﾛｰﾏ教皇ﾚｵ１４世の即位ミサが１８日、ﾊﾞﾁｶﾝのｻﾝﾋﾟｴﾄﾛ広場で行われ、約２０万人の信者らが詰めかける中、ｶﾄﾘｯｸ教会の新体制が本格的に始動した。第267代教皇となるﾚｵ14世の即位ﾐｻには初めての米国出身の教皇で、宣教師として長年ﾍﾟﾙｰで過ごし同国の国籍も持つことから、米国とﾍﾟﾙｰの国旗を振る参列者の姿も見られた。
ﾚｵ１４世は説教で、信者14億人の指導者として、貧困との闘いや環境保護といった社会問題に関するﾌﾗﾝｼｽｺ前教皇の遺産を引き継ぐと強調。「今日の世界が抱える疑問、懸念、課題」に正面から向き合うとしたほか、「ｷﾘｽﾄ教信仰の豊かな遺産」を守ると約束し、繰り返し結束を呼びかけた。
世界的な紛争にも触れ、ｳｸﾗｲﾅ紛争を巡っては「公正で永続的な平和」を求め、ﾊﾟﾚｽﾁﾅ自治区ｶﾞｻﾞでは市民が「飢餓に陥っている」と懸念を示した。
ﾐｻには、ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領やﾊﾞﾝｽ米副大統領など各国指導者も参列。ﾐｻに先立ち、ｾﾞﾚﾝｽｷｰ氏とﾊﾞﾝｽ氏がﾎﾜｲﾄﾊｳｽで激しく衝突した２月以来初めて対面し、短い握手を交わした。
また、ｾﾞﾚﾝｽｷｰ氏はﾐｻ後に教皇と会談。ﾛｼｱとの戦争終結に向けてあらゆる形式での協議に応じる用意があると表明した。ﾃﾚｸﾞﾗﾑで、ﾊﾞﾁｶﾝが直接協議を主催する意向を示していることなどに感謝すると述べた。

- レオ14世の就任ミサ
- 貧困、環境問題等前教皇の遺産を引き継ぐ
- 世界が抱える疑問懸念課題を正面から向き合う
- 信仰の豊かな遺産守る
- ウクライナ紛争には公正で永続的な平和
- ガザでは飢餓に落ちいっている
- 教皇がウクライナ和平に直接関与すると表明

ﾊﾞﾁｶﾝがｳｸﾗｲﾅ和平に動く

- ｲﾀﾘｱのﾒﾛｰﾆ首相が公表
- 交渉の準備が始まっており用意でき次第開始する
- ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領もﾊﾞﾁｶﾝに仲介を依頼したと公表
- 問題はいくつかある
- 就任間もない教皇に過大な負担を与えないだろうか
- ﾛｼｱに対して制裁を行っているEU
- ICCからﾌﾟｰﾁﾝ大統領に逮捕状が出されている
- ｲｽﾗｴﾙとﾊﾟﾚｽﾁﾅの仲介も視野に入れている

トランプ大統領に関する話題

ﾊｰﾊﾞｰﾄﾞ大学への更なる圧力

- 22日　ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はﾊｰﾊﾞｰﾄﾞ大学の外国人留学生受入れ資格停止を発表
- 新規入学生だけでなく在学中の学生も転向しなければ資格を失う
- ＞暴力・反ﾕﾀﾞﾔ主義・DEIなどの是正が行われていない
- 留学生は約6800人＞全学生の3割＞授業料約600億円
- ＞すでに補助金3740億円以上が凍結されている
- 大学側は憲法違反ということで訴訟を起こしている

⬇

- 社会主義の国での出来事ではない＞ｱﾒﾘｶという自由の旗手という立ち位置だったことが大きく変化している

アメリカの分断が招く凋落の影が見える

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領がこれまでして大学を攻撃する理由
- ＞ﾘﾍﾞﾗﾙ層に対する嫌悪＝共和党保守派の考え
- 大学教育がﾘﾍﾞﾗﾙな考え方を醸成している
- 入学資格の問題や留学生への優遇措置など

↓

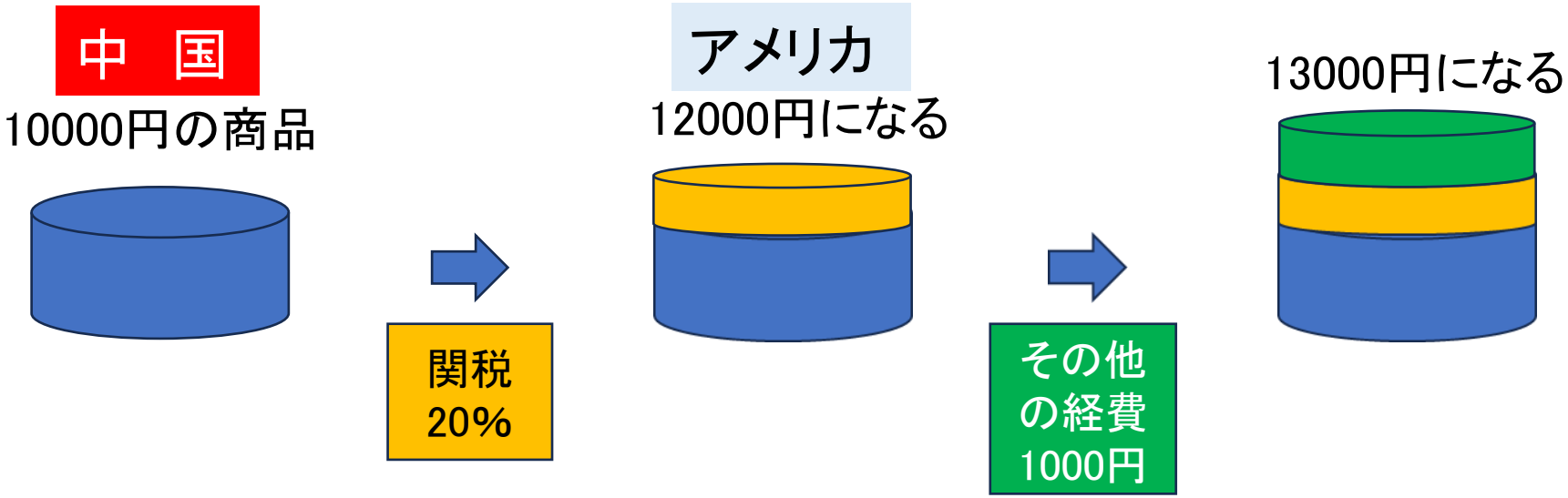
- ｱﾒﾘｶのﾉｰﾍﾞﾙ賞授賞　科学3分野　209人/2023年迄
- その1/3は外国からの研究者
- 今これらの研究者がﾖｰﾛｯﾊﾟに流出している

トランプ大統領 ウォルマートを批判 値上げの動きけん制

アメリカのトランプ大統領は小売大手「ウォルマート」が政権の関税措置を受けて商品の値上げに踏み切る方針を示したことについて「関税のせいにすべきではない」と批判し、値上げの動きをけん制しました。
ウォルマートは今月15日、中国やベトナムなどから商品を輸入しているとした上で、関税によるコストの上昇を吸収するのは難しいとして、商品の値上げに踏み切る方針を示しました。
これについてトランプ大統領は17日、自身のSNSに「ウォルマートは値上げの理由を関税のせいにしようとするのをやめるべきだ。ウォルマートは去年予想をはるかに上回る多額の利益をあげた」と投稿し批判しました。そのうえで「ウォルマートと中国は“関税を受け入れる”べきで、顧客に対して一切請求すべきではない。私も顧客同様、注視している！」として、ウォルマートに対して、関税によるコストの上昇を顧客に転嫁しないよう求めました。アメリカでは、関税措置によってインフレが再加速することへの警戒感も根強く、今後、ほかの小売企業の間でも値上げの動きが広がるかが焦点となっていて、トランプ大統領としてはこうした動きをけん制するねらいもありそうです。

- 関税によるインフレ懸念
- トランプ関税の措置を受けてウォルマートが値上げへ
- トランプ大統領が批判
- 関税の責任にするな
- 昨年大きな利益を上げた
- 関税を受入れるべきでそれを価格転嫁するのは×
- 国民も注視している
- インフレにならないように圧力をかけている

関税の仕組みを考えてみる



- ここでﾎﾟｲﾝﾄになるのは関税を誰が払うかです
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は分かっていると思いますが
- 関税を払うのはｱﾒﾘｶの輸入業者なのです
- 関税がなければ経費の1000円たして11000円で売れる

今回のﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の発言から

- 関税を理由に値上げするのは許さない
- 価格上昇させないため中国と業者が負担せよ
- ｳｫﾙﾏｰﾄとしては現在の在庫は関税値上げ前のもの
- 在庫が尽きたので輸入する＞現在は30%　8月54%
- 商品の多くは中国・ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾒｷｼｺから　電子機器やｵﾓﾁｬは中国
- 会社としては値上げせざるを得ない

⬇

- MAGAと書かれた帽子も全て中国製＞仕入れ2倍に

現実をどう捉えるか

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は盛んに工場を国内に作れば良いと言っていて、そうすれば関税下げますよと説明
- しかし基本関税10%は維持する姿勢を示している

↓

- 日本のｱｲﾘｽｵｰﾔﾏが果物用のﾌﾟﾗｽﾁｯｸ袋
- 国内製造からｱﾒﾘｶ国内製造へ転換
- 20億円弱の資金を投じて新工場を建設
- 人員を集めようとしたが80人応募8人就職現在3人
- ｱﾒﾘｶ人労働者の意識・ｽｷﾙの問題がある

「これ想定内だったでしょ？」ﾄﾗﾝﾌﾟの自動車関税政策で北米生産が急減、新車価格は逆に高騰中

米ﾄﾗﾝﾌﾟ政権が輸入自動車に課した25%の関税が、当初の目的とは裏腹に、米国内の自動車生産を減少させる結果を招いているとの分析が出た。18日、自動車市場分析会社ｵｰﾄﾌｫｰｷｬｽﾄによると、今年第2四半期の北米自動車生産台数は、前年同期比で12万6,000台の減少が見込まれている。同社は第2四半期の推計も含め、2025年通年の北米自動車生産が1,490万台にとどまり、前年より6.9%の減少になると予測している。さらに、このような生産の減少は、最終的に販売減少へとつながる可能性が高いとも指摘された。ｵｰﾄﾌｫｰｷｬｽﾄのｻﾑ・ﾌｨｵﾗｰﾆ副社長は、「北米の新車生産が減っている背景には、ｶﾅﾀﾞやﾒｷｼｺからの輸入に対する関税による生産ｺｽﾄの上昇がある」と述べた。ｸﾞｯｹﾞﾝﾊｲﾑ証券の推計によれば、米国の関税政策によって今年、1台あたりの平均製造コストは3,400ドル（約47万6,000円）増加する見込みで、それに伴う新車価格の上昇も本格化している。市場調査会社ｺｯｸｽ・ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞと格付け会社ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ・ｱﾅﾘﾃｨｸｽが共同で発表している「自動車購入力指数」によれば、先月の米国における平均新車価格は前月比2.5%上昇した。

「関税によって米国製自動車の価格が下がり、消費者の選択肢が広がる」としていたトランプ前大統領の主張とは真逆の結果となっている。

- 自動車に対する25%関税で国内産の自動車が売れるはず
- 国内生産が減少
- 前年比6.9%減を予想
- 販売額にも影響が出る
- ｶﾅﾀﾞﾒｷｼｺからの輸入が生産ｺｽﾄを引き上げている
- 製造ｺｽﾄ3400ﾄﾞﾙ上昇
- 新車価格は前月比2.5%上昇
- ローン返済も3%増加
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の目論見と異なる
- 環境問題を無くしたがEVの販売は20%増加した

ベッセント米財務長官、債務上限巡る特別措置は8月に枯渇も

ベッセント米財務長官は、連邦債務が法定上限を上回らないようにするための特別措置について、８月に使い果たす可能性があると議員らに伝えた。ベッセント氏はジョンソン下院議長に宛てた書簡で、「４月の納税シーズンにおける収入を精査したところでは、連邦政府の現金と特別措置が、議会が休会を予定している８月に枯渇する可能性が十分にある」と記した。ベッセント氏は議会に対し、「米国の十分な信頼と信用を守るため、予定されている休会前の７月半ばまでに債務上限を引き上げるか、適用を停止」するよう求めた。長官のこうした見通しは、５兆ドルの債務上限引き上げを盛り込んだ税制・歳出関連パッケージ法案で共和党が早急に合意するよう圧力をかけるものだ。ベッセント氏は以前、同法案について７月４日までに議会を通過させるべきだと述べていたが、スーン上院院内総務は、そうした期限はあくまで理想的な目標にすぎないと述べていた。米連邦債務は１月初めに36兆1000億ドル（約5200兆円）の法定上限の適用が再開された。財務省は特別措置を用いて連邦政府の債務不履行を回避してきた。ベッセント氏が示した新たな見通しは、特別措置と財務省の現金残高が底を突く時期に関して同省がまとめた最新の見積もりを反映している。

- ﾍﾞｯｾﾝﾄ財務長官は連邦債務の上限変更を示唆
- 現状のままでは8月には上限に達する
- 7月の議会開設中に法改正をするように
- 現在は36.1兆ﾄﾞﾙが設定されている
- ﾃﾞﾌｫﾙﾄにならないためにしなければならない
- それほど切羽詰まっている

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の政策の影響が

- Door in the face.　＞駆け引きの方法
- 最初は高圧的にでて、その後現実的な条件提示
- 4月2日の相互関税発動
- 株式市場大幅下落　国債も売りに出される
-　＞90日間猶予を発表　その間にﾃﾞｨｰﾙで取り決め
- 一般的には株式が下落すると投資家は国債に資産を移す
- ＞ﾄﾞﾙは基軸通貨で信用が高い＝安全だから国債を買う
- 国債は元本保証で利子もつく
- 今回はそれすら売られてしまった＞ﾄﾞﾙの信用が低下

国債が売られた影響

- 4月の最初の3日間で10年物の国債の利率が0.5%up
- 人気のない国債を売るためには利率を上げる
- という事は期限を迎えた国債の利払いが増える
- 今年満期を迎える国債は9.2兆ドル（1325兆円）
- これを借り換えしなければならない
- 5月12日で考えると利率4.4%　それだけで4028億ﾄﾞﾙ
- 0.1%に変動で日本円で1.3兆円にもなる
- それだけ支出が増えるので上限を再考する必要へ

トランプ氏、税制法案巡り共和党強硬派と会談－反対意見解消されず

ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領は21日、看板政策である税制改革法案を巡り、共和党の保守強硬派議員らと会談したが、同法案の数兆ドル規模のｺｽﾄを巡る議員の反対は根強く、解消には至らなかった。ﾎﾜｲﾄﾊｳｽのﾚﾋﾞｯﾄ報道官は会談について「生産的で、前進する方向に進んだ」と述べ、会談に同席したｼﾞｮﾝｿﾝ下院議長も同様の見解を示した。それでも、ﾉｰﾏﾝ下院議員を含む複数の議員が現在の法案内容に反対を表明しており、ﾛｰｽﾞ下院議員も21日遅くに反対派に加わった。保守派はﾒﾃﾞｨｹｲﾄﾞ（低所得者向け医療保険）の一層の削減やｸﾘｰﾝｴﾈﾙｷﾞｰ税額控除の早期廃止を要求している。一方でこうした主張に党内中道派が反発しており、下院指導部は板挟み状態となっている。それでも党指導部は、早ければ21日中にも採決を実施する構えだ。ｽｶﾘｽ下院院内総務は記者
う」と語った。ﾎﾜｲﾄﾊｳｽはこの
決するよう共和党議員に圧力
大の裏切り」になると警告し
は法案を支持する文書で「下院は直ちにこの法案を可決し、『約束したことは守る』という姿勢を国民に示すべきだ。ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は自らの約束を守ることに全力を注いでいる」と記した。協議が続いた中、投資家の間には米国の債務負担が今回の税制法案でさらに悪化することへの警戒感が強まる兆候も見られた。

昨日下院を通過した

- トランプ大統領が公約した減税に関連した法案が議会を通過するか
- 予算委員会では1度否決された
- トランプ大統領が圧力をかけて本会議に
- 強硬派がそれでも反発している
- もっと削減せよというもの
- 民主党とは違う反対意見

アメリカの経済指標が格下げ

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の関税問題は世界各国に大きな影響を与えた
- 4月の相互関税発表時3日間で10兆ﾄﾞﾙの損失
- 日本でも1480兆円の損失が出たという
- 現在持ち直しているが不安定である
- 経済的に安心して投資が出来るのかという時に判断する指標が経済指標
- ＞格付け会社　ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ　　Ｓ＆Ｐ　　ﾌｨｯﾁ　が有名

ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞが経済格付けを引き下げ

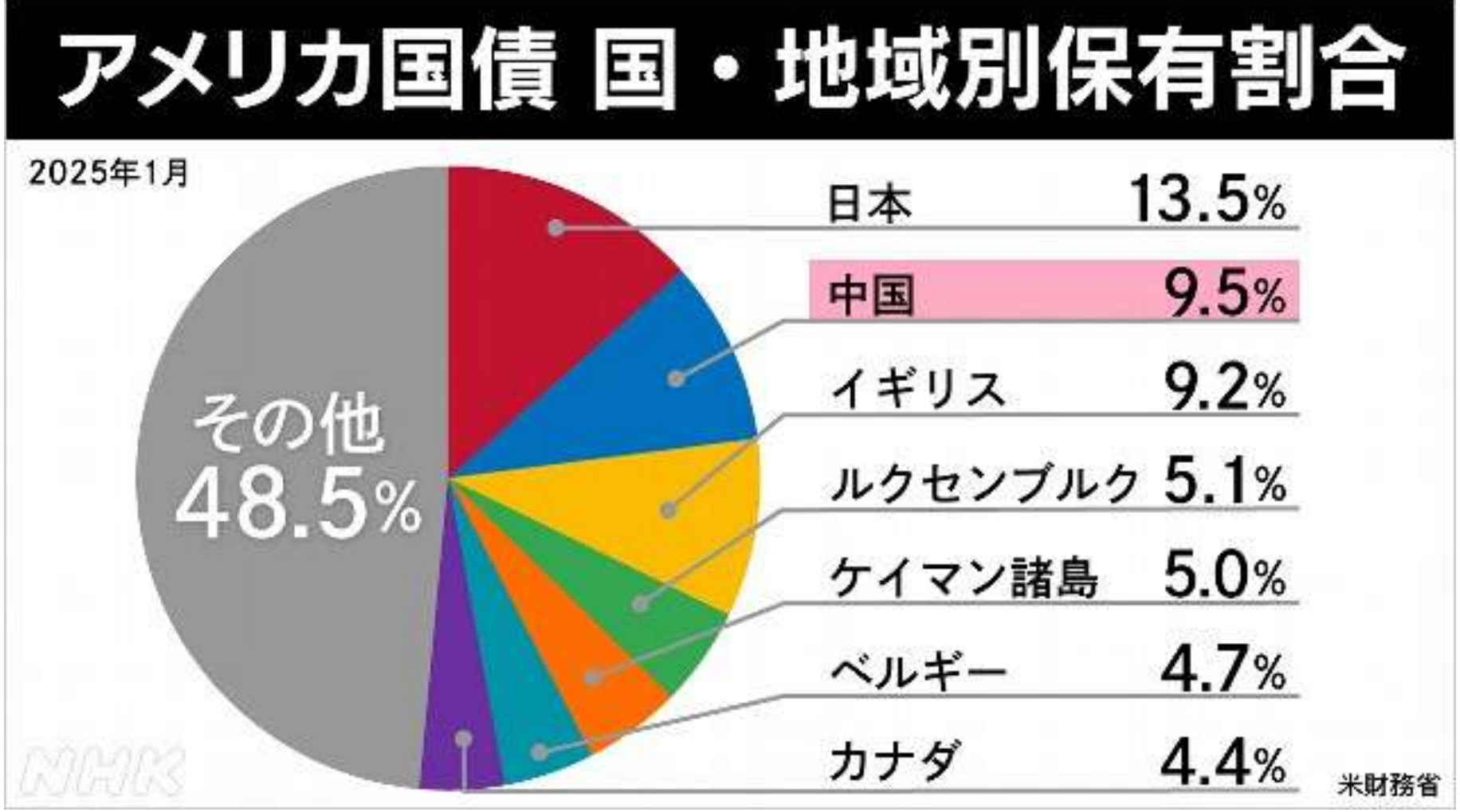
- 16日にｱﾒﾘｶの信用格付けをAaaからAa1に引き下げ
- ＞経済が不安定（債務や利払い増など）でｲﾝﾌﾚ化も懸念材料

⬇

- ｱﾒﾘｶ主要5つの銀行に対しての格付けも引き下げる
- 政府が銀行が不安定になった時に支援が期待できず

⬇

- ﾍﾞｯｾﾝﾄ財務長官はﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞの格付けは信用できずと表明



関税問題が発生していなかった時

- 5月に入って中国は7653億ﾄﾞﾙ　＞前月比−189億ﾄﾞﾙ
- 　　ｲｷﾞﾘｽは7793億ドル ＞前月比+289億ﾄﾞﾙ
- 2019年まで中国が1位だったのが現在3位

格付け会社ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ

- 1909年に設立
- アメリカに本社を置く信用格付け機関の一つ
- 企業や国、債券などの信用リスクを評価
- 結果を格付けとして提供する重要な機関
- AAAからDまでの格付けスケールを用いる
- この格付けは、投資家や金融機関が投資先のﾘｽｸを判断する際の重要な指標となる
- 金融市場の透明性を高める役割を果たす

一般的な呼称	ムーディーズ	S&P、フィッチ
AAA（トリプルエー）	Aaa	AAA
AA（ダブルエー）	Aa1	AA+
	Aa2	AA
	Aa3	AA-
A（シングルエー）	A1	A+
	A2	A
	A3	A-
BBB（トリプルビー）	Baa1	BBB+
	Baa2	BBB
	Baa3	BBB-
BB（ダブルビー）	Ba1	BB+
	Ba2	BB
	Ba3	BB-
B（シングルビー）	B1	B+
	B2	B
	B3	B-

（一般的な投資適格/投機的格付けの区分）

投資適格

投機的格付け

- 最も高位はトリプルA
- 今回アメリカはダブルAに=Aa1
- 日本はA1　シングルAに格付
- ドイツ　Aaa
- 香港　Aa1
- 韓国・フランス　Aa2
- 中国　Aa3

トランプ氏が南ア批判動画流す 首脳会談で「白人迫害」訴え巡り

ﾄﾗﾝﾌﾟ米大統領は21日、南ｱﾌﾘｶのﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ大統領とﾎﾜｲﾄﾊｳｽで会談した。ﾄﾗﾝﾌﾟ氏はこれまで南アの少数派白人が「虐殺」されていると根拠なく主張し、援助を停止するなど強硬姿勢を取ってきた。会談では白人迫害の「証拠」だとする動画を上映するなど異例の方法で厳しく批判。一方、ﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ氏は「南アでは犯罪が横行し、黒人も殺されている」などと説き、緊迫した場面もあった。南アでは1990年代まで続いたｱﾊﾟﾙﾄﾍｲﾄ（人種隔離）政策により、白人が黒人を差別。その名残で、現在も白人が所有する土地が多く、土地の「再分配」が課題となっている。黒人主導のﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ政権は1月に土地を収用しやすくする新法を成立させた。こうした中、ﾄﾗﾝﾌﾟ氏は「南ア政府が農家の白人の土地を不当に奪っている」と主張。2月に南ｱへの資金援助を凍結する大統領令に署名し、今月12日には南アの白人約60人を「難民」として受け入れた。また、南アが議長国を務める主要20カ国・地域（G20）に関する業務の停止も関連部署に指示した。21日の会談は約1時間にわたって記者団に公開された。冒頭は融和的な雰囲気で進んだが、記者から白人に関する質問が出たことを契機に雰囲気は一変。ﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ氏が「南アの人々の声に耳を傾けること」を求めると、ﾄﾗﾝﾌﾟ氏は「照明を消して、再生して」などとｽﾀｯﾌに指示。黒人が群衆に白人の殺害を訴えるなどする内容の動画が約4分間ﾓﾆﾀｰに映し出された。ﾄﾗﾝﾌﾟ氏は白人が被害に遭った事件の「記事」とみられる印刷物も用意した。

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はまた訪問者と対立した
- 南アのﾗﾏﾎﾟｰｻﾞ大統領との会見
- 南ｱは今年11月のG20の会議の議長国
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は南ｱへの様々な支援停止
- 理由は白人を不当に差別している
- ｱﾒﾘｶに難民として受け入れている

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の資質の問題なのか

- 今日取上げた話題を総合する
- 物事を判断する力に欠陥があるのか　思い込み　妄信
- 自分の意見に賛意を示すとニコニコする
- 自分の意見に反すると徹底的に打ちのめしてくる
- まるで子どものような状況
- それもガキ大将でかつお山の大将という感じである
- 国内の分断化が進むだけではない
- 今のままでｱﾒﾘｶが世界をﾘｰﾄﾞしていけない
- その影響は余りにも大きすぎる

「危険な独裁者」: 米世論調査で明らかになったトランプ大統領のイメージ

米国のNPO「Public Religion Research Institute（PRRI）」が最近、実施した世論調査によれば、米国民の過半数はトランプ大統領を危険な独裁者だと考えているようだ。具体的には、回答者の52％が「トランプ大統領は危険な独裁者であり、米国の民主主義が破壊される前にその権力を制限すべき」かという問いに対し、そう思うと答えたのだ。党派別に見ると、民主党支持層はトランプ大統領を危険な独裁者と見なす傾向が強く、その割合は87％となっている。一方、無党派層では56％、共和党支持層でさえ17％にのぼった。興味深いのは、対象者の44％が「トランプ大統領は強力なリーダーであり、米国に偉大さを取り戻すために必要な権力を与えられるべきだ」としたことだ。とりわけ、共和党支持層ではトランプ大統領は強力な指導者だと見なす傾向が強く、その割合は81％に達した。一方、無党派層では44％、民主党支持層では12％に留まってい。るPRRIを率いるメリッサ・デックマン氏はオンラインメディア「Axios」に対し、米国人の大多数はトランプ大統領を独裁的だと見なしています。そして、米国の民主主義は危機にあると懸念しているのです」とコメント。同氏はさらに、「トランプ政権が発足してから100日しか経っていませんが、米国民の多くは同政権の政策に反発していることがはっきりわかります」とした。

- アメリカのNPOが調査
- トランプ大統領を危険な独裁者と回答＞52%
- 民主党支持者　87%
- 無党派層　56%
- 共和党支持者　17%
- トランプ大統領に強力な権力を与えるべき＞44%
- 共和党支持者　81%
- 無党派層　44%
- 民主党支持者　12%
- これをどう判断するか？